



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 アイネット
 コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 本社統括
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 梶本 繁昌
 (氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0801

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,770	2.6	1,414	2.1	1,391	4.2	941	6.1
29年3月期第3四半期	18,287	1.1	1,384	7.9	1,335	8.4	887	16.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 987百万円 (△0.5%) 29年3月期第3四半期 992百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	59.19	—
29年3月期第3四半期	55.80	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,298	49.7	13,082	49.7	—	—
29年3月期	25,043	50.7	12,684	50.7	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 13,082百万円 29年3月期 12,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	—
30年3月期	—	19.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,600	4.0	2,100	5.4	2,050	5.7	1,360	3.5	85.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	16,242,424 株	29年3月期	16,242,424 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	343,372 株	29年3月期	342,782 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	15,899,328 株	29年3月期3Q	15,900,876 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和等を背景に、企業収益や雇用環境は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油価格や為替の変動等により、若干の不透明さが残っております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなかで、IT投資需要は増加基調にあります。中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT (Internet of Things : モノのインターネット) の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高18,770百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益1,414百万円(同2.1%増)、経常利益1,391百万円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益941百万円(同6.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが堅調に推移した結果、7,523百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

[システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移した結果、前年並みの10,408百万円(同0.6%増)となりました。

[システム機器販売]

ガソリンスタンド向けPOS機器、及びコロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、838百万円(同31.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,298百万円となり、前連結会計年度末比1,255百万円の増加となりました。その主な要因は現金及び預金、投資有価証券の増加等によるものであります。

なお、純資産は13,082百万円となり、自己資本比率は49.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,325	3,747,320
受取手形及び売掛金	4,659,718	4,604,461
商品及び製品	34,482	100,317
仕掛品	116,623	195,446
原材料及び貯蔵品	494,611	438,617
その他	627,700	678,175
貸倒引当金	△2,788	△2,703
流動資産合計	8,850,672	9,761,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,035,255	7,651,320
土地	3,254,109	3,254,109
その他(純額)	1,354,998	1,416,929
有形固定資産合計	12,644,363	12,322,359
無形固定資産		
のれん	48,039	40,318
ソフトウェア	1,008,502	916,189
その他	52,729	52,657
無形固定資産合計	1,109,271	1,009,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,411	1,913,358
退職給付に係る資産	705,081	733,683
その他	526,715	559,544
貸倒引当金	△1,281	△1,316
投資その他の資産合計	2,438,926	3,205,268
固定資産合計	16,192,560	16,536,794
資産合計	25,043,233	26,298,431

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,860	810,003
短期借入金	3,054,440	2,758,740
未払法人税等	313,564	228,552
賞与引当金	654,872	257,761
工事損失引当金	6,008	8,577
その他	2,111,322	2,782,038
流動負債合計	6,995,069	6,845,674
固定負債		
長期借入金	4,192,040	5,231,260
退職給付に係る負債	130,614	109,002
資産除去債務	45,905	46,684
その他	995,074	982,859
固定負債合計	5,363,635	6,369,806
負債合計	12,358,704	13,215,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,274,129	3,274,129
利益剰余金	6,395,104	6,747,865
自己株式	△367,393	△368,239
株主資本合計	12,505,833	12,857,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,405	232,410
退職給付に係る調整累計額	△21,709	△7,208
その他の包括利益累計額合計	178,696	225,202
純資産合計	12,684,529	13,082,950
負債純資産合計	25,043,233	26,298,431

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,287,993	18,770,482
売上原価	13,959,453	14,343,961
売上総利益	4,328,539	4,426,521
販売費及び一般管理費	2,943,889	3,012,163
営業利益	1,384,650	1,414,358
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	11,816	15,825
助成金収入	5,960	10,887
その他	15,727	21,634
営業外収益合計	33,516	48,362
営業外費用		
支払利息	65,827	55,582
支払手数料	13,296	13,252
その他	3,500	2,290
営業外費用合計	82,623	71,125
経常利益	1,335,542	1,391,595
特別損失		
固定資産除却損	90	2
ゴルフ会員権評価損	7,350	-
特別損失合計	7,440	2
税金等調整前四半期純利益	1,328,101	1,391,593
法人税等	440,812	450,553
四半期純利益	887,289	941,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	887,289	941,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	887,289	941,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,004	32,005
退職給付に係る調整額	12,613	14,500
その他の包括利益合計	105,617	46,505
四半期包括利益	992,907	987,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,907	987,545
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。